

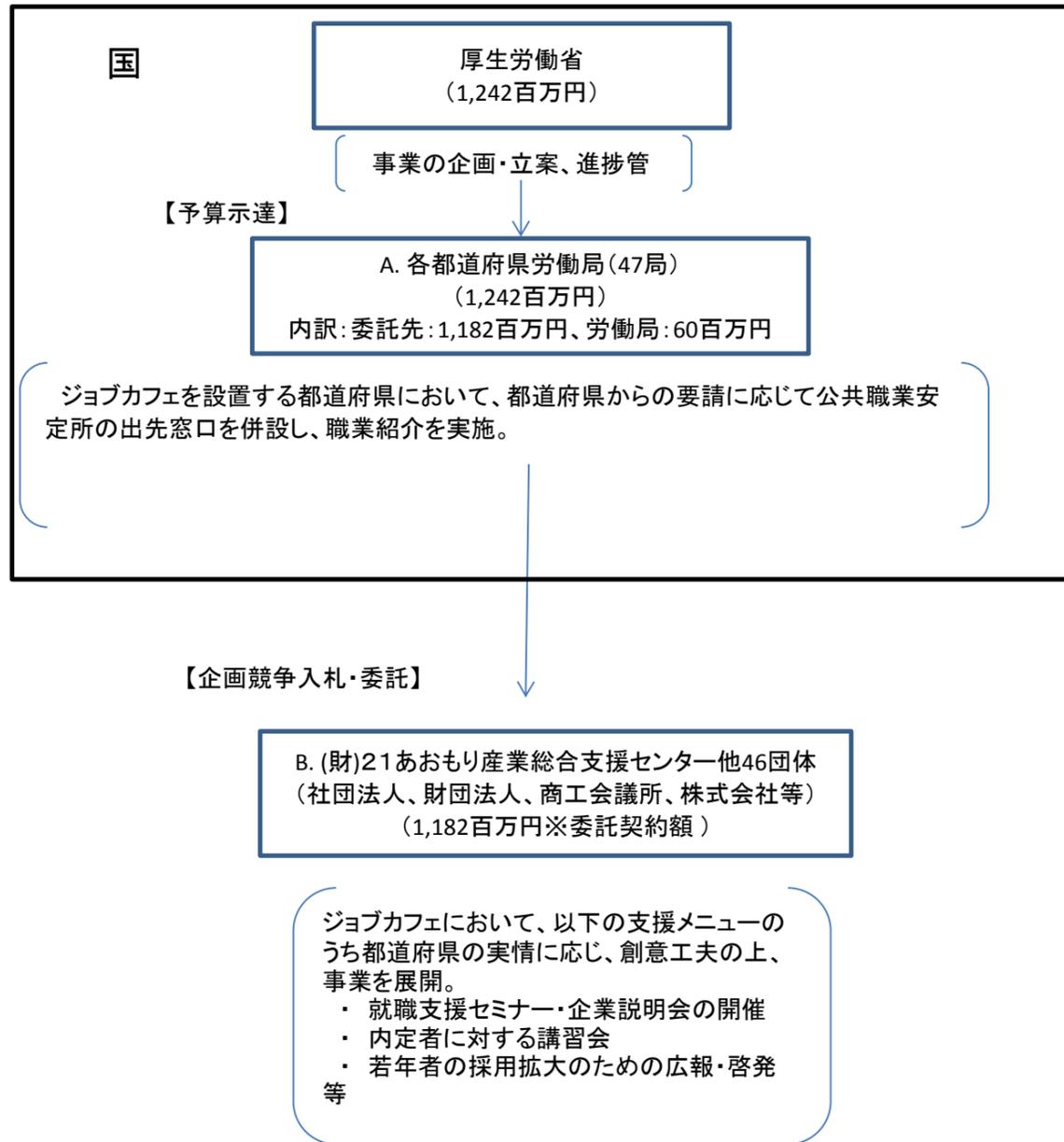
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	若年者地域連携事業		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長 牛島 聡		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連の就職関係サービスをワンストップで提供するサービスセンター(通称:ジョブカフェ)において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,561	1,522	1,299	1,442	1,463	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1,561	1,522	1,299	1,442	1,463		
	執行額	1,154	1,334	1,242				
執行率(%)	73.9	87.6	95.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	就職者数実績 10.0万人以上		成果実績	万人	10.0	10.9	12.1	10.8
			達成度	%	112	118	121	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サービス利用者数 173万人以上		活動実績(当初見込み)	万人	173	184	196	-
					155	(156)	(173)	(170)
単位当たりコスト	10,293(円/人)		算出根拠	1,242百万円(平成24年度執行額) / 120,660人(平成24年度における就職者実績)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	4	4	実績を踏まえ、職場見学会等の実施回数増による増額				
	土地建物借料	81	81					
	高齢者等雇用安定等促進事業委託費	1,357	1,378					
計	1,442	1,463						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域の実情を踏まえ、民間団体への委託により事業を実施。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	設置主体である都道府県の推薦に基づき、企画競争により地域のニーズに即したサービスを企画・実施可能な事業所を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	フリーター等の就職支援は事業主の人材確保等にも資するものであるため妥当。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	仕様書等により、フリーター等の就職支援に必要な経費のみ認めており、過剰な支出は行っていない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	仕様書等により、フリーター等の就職支援に必要な経費のみ認めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託に係る経費が当初の見込みよりも下回った等のため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ハローワークとの連携により10万人以上の就職を支援しており、実効性の高いものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	サービス利用者数が年々増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>若者の認知も一定程度広がっており、平成24年度においてはサービス利用者数が196万人(平成23年度比12万人増)、就職者数が12.1万人(平成23年度比1.2万人増)となり、サービス利用者数及び就職者数ともに順調に推移している。</p> <p>特に、平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、ジョブカフェでは、併設ハローワークとの連携により、一人ひとりのニーズを見極めながら支援を展開している。こうした若者の就職に向けての取組は、一定の効果を上げていることから、効果的な就職支援サービスを提供できている。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	若年者地域連携事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	931	平成23年	803	平成24年	707

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 鹿児島労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	13			
委託費	若年者地域連携事業の委託	37			
計		50	計		0
B. (財)21あおもり産業総合支援センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	事業実施に係る人件費等	13			
事業経費	就職セミナー、就職面接系統等	28			
消費税	消費税	2			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	50		
2	青森労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	44		
3	神奈川労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	44		
4	北海道労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	42		
5	兵庫労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	39		
6	埼玉労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	37		
7	大阪労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	36		
8	千葉労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	36		
9	東京労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	35		
10	沖縄労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	35		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 21あおもり産業総合支援センター	青森労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	44	随意契約 (企画競争)	
2	キャリアバンク株式会社	北海道労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	42	随意契約 (企画競争)	
3	鹿児島商工会議所	鹿児島労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	37	随意契約 (企画競争)	
4	財団法人 大阪労働協会	大阪労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	36	随意契約 (企画競争)	
5	財団法人 千葉県産業振興センター	千葉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	36	随意契約 (企画競争)	
6	財団法人 東京しごと財団	東京労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	35	随意契約 (企画競争)	
7	株式会社 埼玉新聞社	埼玉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	35	随意契約 (企画競争)	
8	株式会社 琉球ファクトリー	沖縄労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	35	随意契約 (企画競争)	
9	財団法人 秋田県ふるさと定住機構	秋田労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	32	随意契約 (企画競争)	
10	株式会社 日本マンパワー	長崎労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	30	随意契約 (企画競争)	